

3 適正配置の基本方針と方策

市民アンケート調査結果や市民ワークショップの意見などを踏まえ、6つの基本方針を定めまし
た。また、基本方針を踏まえ、公共施設の再編や効率的な管理運営、公共サービスの維持・拡充な
どに向けて適正配置の方策を定めています。

方針1 必要不可欠な公共サービスの維持

◆今後の人口動向や社会経済情勢の変化に対応し、『真に必要な公共サービス』の提供を目指します。

方針2 まちづくりとの整合

◆上位関連計画などに位置づけられる本市のまちづくりの計画に対応するよう、施設の適正配置を行い、
地区の生活拠点や市民が集い・賑わう拠点づくりを目指します。

方針3 市民との協働による公共施設づくり

◆市民と行政が公共施設に関する現状や課題、今後の取り組み方策などについての情報を共有し、公共
施設の将来のあるべき姿を構築していくよう、計画段階から市民参加による公共施設の適正配置を行
うとともに、市民に愛着のある公共施設づくりを目指します。

方針4 公共施設の規模の適正化

◆大規模改修や更新時期を迎える公共施設については、同種同規模での改修・建替えを前提とせず、公
共サービスの集約化・複合化などについての可能性を検討し、公共施設総量の適正化を目指します。

方策1
施設の集約化・複合化

方策2
施設の転用

方策3
施設の減築

方針5 民間などとの連携による施設規模の適正化と効率的な管理運営

◆民間との連携強化を図り、サービスや利便性の向上など、運営の効率化を目指します。
◆低・未利用施設などについては、施設の有効活用を検討するとともに、民間などへの貸付や売却を積
極的に行い、施設規模の適正化とともに維持管理費用の低減を目指します。

方策4
類似施設の利用(民間との連携)

方策5
相互利用(広域的な連携)

方針6 公共サービスの持続と向上のための適切な施設の維持管理

◆公共サービスを継続して提供していく施設については、更新などに係る費用を抑制するため、施設の
長寿命化を目指します。

方策6
施設の長寿命化

方策7
運営の工夫
※一部方針5に関連

方策8
資産の活用
※一部方針5に関連

現在、再配置計画に従い、施設ごとに具体的な検討を進めています。真に必要な公共サービスを持続しな
がら、公共施設の適正化に努めていきますので皆さまのご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

下妻市の公共施設についてお知らせします 公共施設マネジメント通信 vol.4

公共施設マネジメント通信vol.3で「下妻市公共施設等マネジメント基本方針」についてお知らせしましたが、
その基本方針を受け、平成29年2月に実施計画である「下妻市公共施設再配置計画」と「下妻市公共施設
長期保全計画」が策定されています。第4回は下妻市公共施設再配置計画についてお知らせします。

☎ 財政課 ☎ 43-2235 FAX 43-4214

1 公共施設を考える市民ワークショップ (平成28年8月～11月に開催)

下妻市公共施設再配置計画の策定にあたっては、公共施設の現状と課題を市民の皆さまと共有し、
公共施設の将来のあり方について具体的な検討を行う市民ワークショップを開催しました。市民ワ
ークショップでは、下妻市の公共施設の現状や他の市町村の先進事例などを紹介し、将来の公共施
設の再編について、グループワークを実施しました。



課題について検討する参加者

【市民ワークショップの主なテーマ】

- 下妻市の公共施設の状況を知ろう
- 公共施設マネジメントを先進事例で学ぼう
- 公共サービスを維持していくための方法を考えよう(2回)

2 再配置計画について

下妻市公共施設再配置計画は、公共施設の再配置を推進する方針およびその道筋を示す計画とし
て位置づけられています。計画期間は、本市のまちづくりの最上位計画である「下妻市総合計画」
との整合を図るため、平成29年度から10年間ごとにⅠ期・Ⅱ期・Ⅲ期とし、10年間ごとに見直し
を行うこととしています。また、「下妻市公共施設等マネジメント基本方針」における公共施設保
有量の削減目標を踏まえ、Ⅰ期(平成29年度～令和8年度)では、現況の公共施設の延床面積を
7.5%以上削減することを目標としています。

【下妻市公共施設等マネジメント基本方針】

公共施設保有量(延床面積約14万㎡)の削減目標
今後30年間で、30%(約4万2千㎡)以上の削減を目指します。

	Ⅰ期 (10年後)	Ⅱ期 (20年後)	Ⅲ期 (30年後)
削減量(延床面積)	約10,500㎡	約21,000㎡	約42,000㎡
削減率	7.5%	15.0%	30.0%
公共施設保有量(延床面積)	約129,500㎡	約119,000㎡	約98,000㎡